

(別紙様式1)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名：長崎県  
農業委員会名：平戸市

### I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,420	農業就業者数	1,597	認定農業者	168
自給的農家数	823	女性	110	基本構想水準到達者	0
販売農家数	1,597	40代以下	31	認定新規就農者	2
主業農家数	254	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	331			集落営農経営	0
副業的農家数	1,012			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。  
※ 農林業センサス(H27.2.1)

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,150	1,100				3,240
経営耕地面積	1,377	445	426	19		1,821
遊休農地面積	21	14				35
農地台帳面積	2,715	1,980				4,695

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
 ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 3 年 2 月 2 8 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	18	18	6
-------------	----	----	---

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,240ha	859ha	26.51%
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入(平成29年3月現在実績761ha+30年3月(29年度新規実績98ha=859ha))

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 107ha (うち新規集積面積 107ha)
	目標設定の考え方: 農業委員19名+推進委員18名×2ha以上(農地中間管理機構活用目標)
活動計画	当市では、土地持ち非農家による耕作放棄地が増えているため、利用状況調査等を活用して農地利用最適化の推進を図るとともに農林課と連携し中間管理機構を利用した地域集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	6 経営体	0 経営体	2 経営体
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用機械導入の補助制度の充実。</li> <li>・営農技術習得に対する支援の充実。</li> <li>・新規就農者支援関係機関の連携強化。</li> <li>・IターンやUターン者も少なく、該当者がいても親元就農が多い。</li> </ul>		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	2 経営体
活動計画	年2回の定例相談に加え、新規就農支援相談会を随時開催する。 関係機関と連携し新規就農希望者を育成する。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,275ha	35.0ha	1.07%
課 題	高齢化による離農や規模の縮小による遊休農地化が多い。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 9 ha			
	目標設定の考え方: 平成28年度遊休農地63haを7年で解消する。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		37 人	6月～9月	10月～11月
	調査方法	1筆ごとの目視による調査		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～3月	
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地利活用最適化アンケート調査の実施</li> <li>共有者不明農地の調査の実施(農業経営基盤強化法等の一部改正に伴うもの)</li> </ul>			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,240ha	0ha
課 題	昨年度、違反転用は発生していないが、今年度も引き続き農地パトロールを行い、違反転用を未然に防ぐ。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の活動計画

活動計画	違反転用防止の啓発活動として、年2回農業委員会便りを全戸に配布する。農業委員による農地パトロールを定期的に行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入